

## 第8章

# 「最良の関係」から「相互不信」へ

——米台関係の激変——

松田 康博

### はじめに

本稿は、陳水扁政権時代（2000～2008年）の米台関係の特徴を明らかにすることを目的としている。民主化以前の台湾とは、米中関係にとっておおむね従属変数にすぎなかった<sup>(1)</sup>。しかし、民主化とそれに伴う台湾化により、台湾は米中関係に影響を及ぼす独立変数になっていった。米中台関係はパワーの比重が大きく異なる非対称な三角関係であるにもかかわらず、パワーの強弱がゲームのプロセスや結果にそのまま反映するとは限らない。時には台湾の内政変化が米中両国を「振り回す」ことさえ生じるようになったのである。台湾の民主化はアメリカの努力によって促進された政治変動でもあるため、台湾が民主化の結果として台湾化し、自律的な言動を繰り返すことを、同じアメリカが抑え込もうとすることには正当性がなく、そこに台湾には多くの自律的言動を行う空間が生まれた。中国は、本来なら孤立を極めて中国に屈服すべき台湾が逆に自律的言動を強めていったことに、次第に不寛容になっていった。

中国と台湾・アメリカの間が軍事的対立と軍拡競争の悪循環に陥ったのは、1996年の第3次台湾海峡危機を契機としている。民主化・台湾化が進むにつれ、台湾は自律性を強め、中国との統一を暗示的・明示的に拒否するように

なった。中国は台湾の自律的な動きを容認できない時には、それまでの「平和統一政策」の信用を失ってでも武力に依存した台湾への牽制に踏み切った。同時にアメリカは2個空母機動部隊を台湾周辺に派遣したことで、そうした中国の冒険主義を決して許さないという意志を明らかにしたのである。台湾はこの時「アメリカの庇護の下に、横暴な中国に抵抗して民主化を達成した」というイメージを全世界に与えることに成功した。

このように、アメリカは台湾防衛のために、武器売却に加え、必要であれば自ら台湾防衛に乗り出す構えを見せることで、中国の冒険主義を抑止した。ところが皮肉にもそのことにより台湾がさらに自律的な行動に訴えることを可能にしてしまった。これにより、中国が武力の威嚇をさらに強め、アメリカが台湾支援を強め、台湾が安心して自律的な動きを強めるという一種の「不安定化の悪循環」が米中台関係において成立してしまったのである。

アメリカのウィリアム・クリントン（William Clinton）大統領は、この悪循環から脱出しようとして、1997-98年に中国との関係を改善して首脳相互訪問を実現させ、台湾を抑制する、①台湾独立を支持しない、②2つの中国、1つの中国と1つの台湾を支持しない、③国家を要件とするいかなる組織のメンバーになるべきだとも信じない（3つのノー）という発言を繰り返した<sup>(2)</sup>。米中そろい踏みでの圧力が加えられた結果、台湾の李登輝総統は、ベオグラードで起きた北大西洋条約機構（NATO）軍による「中国大使館誤爆事件」によって米中関係が悪化した直後のタイミングをねらい、中台の関係とは「特殊な国と国との関係である（二国論）」という刺激的発言をして米中に「反撃」した。つまり、クリントン政権は台湾海峡における現状維持のためのバランスをとろうとして、台湾と中国の間を揺れ動き、結局それに失敗したのであった。

陳水扁政権は、こうした背景でスタートを切った。特に中国の戦略的意図に強い懸念を持ちながら誕生したジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権は、低姿勢でスタートした陳水扁政権を評価し、台湾への支援を強化した。このため米台関係は「現在は過去50年で台米関係が最良の時」（陳水扁

[2001: 220])と形容されたが、それは長続きせず、最後に民主化以来最悪に近い政治的雰囲気が終わったことは、衆目の一致するところである。しかも、それは必ずしもアメリカの神経を反テロ戦争に集中させることになった2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロ事件(9.11事件)をきっかけとして始まった訳でもなかった(Tucker [2009: 268-269])。アメリカと台湾の大統領の任期は4年であり、同じ年に選挙が行われ、ブッシュと陳水扁はほぼ同じ時期をともに2期8年務めた。なぜ陳水扁時代の米台関係はこのような起伏を経験せざるをえなかったのであろうか。米台関係が悪化した原因は何であり、両者はいったいどんな過ちを犯したのであろうか。最良と最悪を経験した陳水扁政権の経験は、米台関係のどのような可能性と限界、あるいは越えられない枠組みの存在を示唆しているのであろうか。中国は米台関係の発展をどう判断し、どう利用することに成功したのであろうか。こうした観点から、陳水扁政権時代の米台関係の特徴を明らかにしていきたいと考える。

## 第1節 ジョージ・W・ブッシュ政権の対中国戦略

### 1. 対中国戦略的ヘッジとその調整

米台関係を分析する際に、必ずしなければならないのは、アメリカの対中国・台湾政策の検討である。上述したように、中国との関係が「不安定化の悪循環」に陥ったアメリカでは、ブッシュ政権が、中国に対する戦略的懸念を持ちながらスタートを切った。しかもこの時期は、ちょうど中国が台頭を始めた時期でもあった。中国の経済発展と軍事力強化の趨勢が明らかになるにつれ、アメリカにとっての対中国・台湾関係は、単に台湾海峡の平和をいかにして維持するか、という問題から、「台頭する中国」に対して、どのように対応するか、という戦略問題へと変わっていった。デイビッド・ランプ

トンとリチャード・ユーウィンは、ブッシュ政権が台頭する中国に対して「戦略的ヘッジ」と「経済的関与」の二本立て戦略をとっていると指摘した(Lampton and Ewing [2002: 4-10])。

「台頭する中国」が安全保障上の懸念要因として浮上することにより、米中戦略関係における台湾問題の意味づけも変わった。特にブッシュ政権1期目において安全保障タカ派と見なされたスタッフは、不拡散問題と台湾問題は解決困難であり、リアリスト特有の「台頭中の大国は必ずトラブルメーカーになる」という考え方をもっていたとされる(Lampton [2001: 11])。ブッシュ政権発足直後に起こった「米中軍用機衝突事件」は、まさに中国が「トラブルメーカー」であるという印象を強化することになった。

これに加え、9.11事件以降に形成されたアメリカ主導の対テロ安全保障ネットワークは着実に広がっており、それはロシア、中央アジア、インド、東南アジア、台湾、および日本を包含した。9.11テロ直後の9月30日に出された「4年ごとの国防計画見直し報告書」(QDR)では、「不安定の孤」と呼ばれる中央アジアから中東におよぶ広大な地域と、台湾海峡や南太平洋諸島を含む太平洋全域の政情不安や地域紛争に対応すべきであるとされた。このように、9.11後の米軍の駐留範囲や影響力が地理的に中国を取り囲むように拡大したため、アメリカは中国に「中国包囲網」を形成しているかのような印象を与えた。

ただし、ブッシュ政権の対中国政策に9.11を契機に変化した部分があることもまた確かである。2001年に発生した9.11同時多発テロは、アメリカの安全保障観を変え、テロからアメリカを守るためのグローバルな戦略転換をもたらした衝撃的イベントであった。テロとの闘いにおいて、重要になったのは国際協調であり、国連安保理常任理事国である中国の協力は、反テロ闘争を続けるため、アメリカにとって必要性を増した。2001年10月に行われたアメリカの対自衛権行使としての対アフガニスタン武力行使を容認する国連安保理決議に、中国は賛成したのである。武力行使後のイラク情勢が不安定だったこともアメリカの対外関与を慎重にさせるようになった。また危険なのはテ

口の温床となりうる「破綻国家」であり、合理的なコスト・リスク計算をしないテロリスト集団であるという考え方がアメリカでは強まった。この基準に照らせば、中国の危険性は相対的に低く認識されるようになるのである。

## 2. 「経済的関与」のディレンマ

アメリカの対中国政策で矛盾が深まったのはむしろ「経済的関与」の領域であった。それは米中間の経済関係深化と安全保障面での対立に如実に現れた。中国は「改革・開放」政策を通じて市場経済・自由貿易によって発展を続ける新興経済であり、かつてのソ連のような閉鎖的経済体制を有し、西側諸国がそれを封じ込めていた国とは異なる。アメリカ政府は、台湾にある米系企業の利益を代弁し、中台「三通」（直接の郵便・通信、通航、通商）の促進を図った（「包道格在台北説重話的幾個原因」『聯合報』2002年7月27日）。この点では、中国とアメリカとの利害は一致していった。すなわち、台湾防衛へのコミットメントを強める一方で、台湾当局が恐れる敵対状況が終結しないままの中台経済関係の緊密化を、それでもアメリカは積極的に推進する立場にあった。このため、アメリカが主導し、2001年末と2002年の年初に、中国と台湾をほぼ同時期に世界貿易機関（WTO）に加盟させる道を選択したのである。

軍事戦略面での対立はあるものの、中国は経済発展のために、アメリカへの依存を深めざるを得なかった。とくにWTO加盟後、中国は国際的なルールを無視した言動をとりにくくなった。このような状況を受け、中国は2000年代に入り、対米関係における台湾問題について、「安全保障問題」の色彩を抑え、「純粋な経済問題」の範疇に入れ込もうとした。中国の「対台湾政経分離政策」は、「一つの中国」と台湾との「三通」交渉をデカップリングするようになったことに現れた<sup>3)</sup>。いわば中国は「三通」問題の解決を突破口として、経済関係の緊密化を通じて台湾問題を平和的に解決する方途をとろうとし始めた（Chen [2002: 22]）。つまり、中国は武力行使の威嚇よりも、

むしろ1980年代のような経済を中心としたアプローチに回帰した。中国は、「香港モデルの援用」として、誰もが反論できない経済的統合過程を通じて台湾を取り込んだほうが得である、という現実的路線に転換したのである。

中国がアメリカと対立すれば、アメリカの台湾支持は強まる。とくに中国脅威論が現実性をもつような状況になれば、アメリカが台湾の戦略的価値を高く評価するようになる可能性があり、中国には不利な状況となる。ところが、経済発展の継続のため良好な対米関係を構築しようとするならば、中国は台湾問題における現状維持（すなわち武力不行使）を受け入れる必要がある。こうした構造は、台湾をめぐる米中関係において、中国が抱える最大のディレンマである（高木 [2005: 30]）。それでも、中国は経済発展を最大の目標とする国策をとって、おおむねアメリカの対中国経済的関与に合わせることができている。中国からみれば、台湾問題さえ都合良く沈静化すれば、アメリカとの経済関係の緊密化に成功することができることを意味する。この一点は、アメリカから見ても大きな差異はなかった。

## 第2節 ブッシュ政権初期の対台湾支援政策

### 1. 「戦略的あいまいさ」の終焉

中国に対して厳しかったブッシュ政権は、対照的に、台湾に対して支援策を明確化し、大幅に強化した<sup>(4)</sup>。ブッシュ政権1期目の対台湾兵器売却決定に際して、もっとも注目すべき点は、ブッシュ大統領自身が、台湾の自衛支援にコミットする旨を明確に述べた点である。ブッシュ大統領は、2004年4月にABCテレビの独占インタビューで、もしも台湾が中国の攻撃を受けた場合、アメリカには台湾を防衛する義務はあるか、そしてその義務があるのであれば米軍の全力を上げてでも守るかどうかという質問に、「どんなことをしてでも台湾の自衛を助ける」と明言した（Chase [2005: 168]）。その後、

若干トーンダウンしたものの、兵器売却決定に伴ってなされたブッシュ大統領のこの発言は、対台湾武力行使を示唆する中国に対する強い牽制の効果を生んだ。このほか、ジョン・ボルトン (John Bolton) 国務次官はミサイル防衛を研究開発する過程において、台湾と相談すると発言したことさえあり、ブッシュ政権1期目の台湾支援姿勢は例外的ともいえる際だったものとなった(「美次卿波頓：美研發飛彈防禦將與台諮商」『聯合報』2001年7月26日)。

ブッシュ大統領の台湾の防衛支援発言は従来アメリカの対中国・台湾政策の特徴であった「戦略的曖昧さ」を否定する発言であると見なされた。もともと、ブッシュ政権を支える保守主義者たちは、クリントン政権の対中国・台湾政策の一貫性のなさ、とくに「戦略的曖昧さ」を強く批判していた。たとえば、彼らはクリントン政権の末期において「新たなアメリカ世紀のための計画」(The Project for the New American Century: PNAC) やヘリテージ財団(The Heritage Foundation) などを通じて、中台をめぐる「戦略的曖昧さ」は「非生産的」であるため、もう終わらせるべきであり、中国に対して「曖昧でないやり方で」中国の台湾攻撃を抑止すべきであるという公開書簡を公表した<sup>(5)</sup>。

ブッシュ政権の安全保障・外交スタッフは、当初中国が台湾海峡の平和を破壊する場合のアメリカの反応に関する不確実さ、すなわち「戦略的曖昧さ」を減少させるということについて広範なコンセンサスを共有していたといわれる(Lampton [2001: 14])。このため、ブッシュ政権は、「戦略的明確さと戦術的曖昧さ」(strategic clarity and tactical ambiguity)、すなわち中国が台湾を攻撃したらアメリカはこれを守ることは明確であるが、どのように守るか等は曖昧にしているという説明もある。カート・キャンベル(Kurt Campbell) 国防次官補代理が同じ表現を用いてアメリカの政策を説明する発言をしたこともあり、クリントン政権の末期から、このような発想は存在していた(Michael Dobbs, “House Panel Urges U. S. Force in Taiwan: Playing Down Chinese Threat,” *Washington Post*, March 15, 1996)。

もちろん、ブッシュ政権はこのような「戦略の転換」を宣言しているわけ

ではないし<sup>(6)</sup>、政策上フリーハンドの維持に努めているのであって、「絶対に台湾を守る」とあらかじめ決めていたわけではない。アメリカの対外政策は常に自国の国益優先なのであり、軍事介入の是非はその時々国益に合致するかどうかを判断して決められる。とはいえ、ブッシュ政権が中国と台湾に明確なメッセージを送るようになったことは明らかであり、ブッシュ政権の対中国・台湾政策は、かつて中国と台湾を同列に扱い、双方を不安に陥れることで現状維持を図ろうとした「戦略的曖昧さ」の考え方から、民主化した台湾を尊重し、信頼すべき「友邦」(friend)として扱い、これを安心させることと引き替えに台湾に現状を維持するよう説得し、その一方で中国の「暴走」を抑止する「戦略的明確さ」の考え方にシフトしたといえる(Tucker [2005])。

## 2. 大規模な台湾の自衛支援強化

ブッシュ政権の台湾支援の明確さは、武器輸出にも表れた。ブッシュ政権は、海軍の装備輸出に重点をおき、2001年4月にディーゼル潜水艦(最大8隻)、P-3対潜哨戒機(最大12機)の売却決定を行った。父のジョージ・ブッシュ(George Bush)政権がF-16戦闘機を、クリントン政権がアムラーム・空対空ミサイルなどの重要な兵器輸出の決定を行ったが、その重点は主に防空のための空軍力の近代化と着上陸阻止能力の向上にあった。ブッシュ政権の場合は、重点が海軍の近代化とミサイル防衛に移った。特に攻撃用兵器としても使えるディーゼル潜水艦売却の決定は、画期的な変化であった<sup>(7)</sup>。

単なる武器売却の宣言だけではなく、米台間では1996年の台湾海峡危機をきっかけとして、防衛に関する戦略的対話が行われるようになった。「モントレイ会談」のように双方の国家安全保障会議レベル、国防省・国防レベルでの戦略対話が定期化された(Chase [2005: 174-175], 林正義 [2009b: 203-209])。情報協力も様々なレベルで進められた<sup>(8)</sup>。さらに、台湾から軍事・文民高官が頻りにアメリカを訪問し、アメリカのカウンターパートと「非公



式」な会談を行うようになり、台北には現役の米国軍人が常駐するようになった（Chase [2005: 175-177], 林正義 [2009b: 203-209]）。武器の売買があれば、要員の訓練、メンテナンス、アップグレード、戦術・戦略の伝達などが必要となるのであり、武器輸出の活発化は、定期的かつ緊密な軍事協力を推進する要因となるのである。

9月11日の同時多発テロと、それにひき続いて形成された国際的反テロ連合は、主要国と外交関係を持たず、国連加盟国でもない台湾を不安な状態に追い込んだ。アメリカが中国の協力を得るために台湾の利益を犠牲にするのではないかという懸念があるためである。2002年秋に続けて台湾で開催されたある戦略会議（「三芝会議」）では、自らも対テロ行動に積極的に参与することで、アメリカ及び各国との関係強化を図ることが決定された（「三芝會議十點結論我願具體參與反恐三芝行動」『聯合報』2002年9月95日）。特に安全保障面では、日本への重視が語られ、台湾は台米日間の安全保障対話を推進しようとしていた（「美日台三方戦略對話 岡崎：美『中』應思考一中替代政策」『聯合報』2002年8月23日）。また台湾は非政府組織（NGO）を通じてアフガニスタンの米軍に支援をしたりしている（丁渝洲口述 [2004: 381-391]）。

反テロ戦争により米中関係が接近したにもかかわらず、米台関係は大きな影響を受けなかった。コリン・パウエル（Colin L. Powell）国務長官は、中国の協力を得るには何の交換条件もつけないことを明言した<sup>(9)</sup>。アメリカ議会調査局（Congressional Research Service: CRS）の調査レポートによると、ブッシュ大統領はじめとするアメリカ政府要人が中国の協力に対して賞賛しているが、中国の対テロ協力の中身は、アメリカにとって不可欠というよりも、むしろ反テロ戦争の観点から安定化に役立っているという程度でしかない（Kan [2008b]）。つまり、アメリカにとって、中国の対テロ協力は台湾を「売り渡す」ほどの重要性を持っていなかった。米中関係の接近は、即台湾の安全保障環境の悪化を意味するとは限らなかったのである。

他方で、中国は対台湾武器輸出を減少させるよう、アメリカとの交渉を試みた。2002年10月に、テキサス州クロフォードでなされたブッシュ大統領と

江沢民主席の非公式首脳会談の席上、江沢民は台湾に対する弾道ミサイルの脅威を減少させることとアメリカの対台湾兵器輸出面での譲歩を交換するよう提案したと報道された（「美國務院：對台軍售不考慮改變」『聯合報』2002年11月23日）。ブッシュ大統領はこの要求を取り合わなかったが、アメリカが対台湾武器輸出を減らせば、台湾対岸の弾道ミサイルを後退させてもよいという論調の報道は、その後もしばしば流された<sup>100</sup>。アメリカの要人は、中国側が示唆している弾道ミサイルの内陸への撤退との交換について、アメリカは一切応じることはないと繰り返し言明している（「凱利：美對台軍售非只看飛彈部署」『聯合報』2002年12月13日）。

湯耀明国防部長は2002年3月にフロリダ州マイアミを訪問して、ポール・ウォルフowitz（Paul Wolfowitz）国防副長官と非公式に面会した（「美國防副部長伍佛維茨：美盼兩岸和平交往」『聯合報』2002年3月13日）。これは台湾の国防部長としては断交後初の訪米となった。ウォルフowitz副長官は湯部長と会見した際、「どんなことをしてでも」台湾を守る努力の一部として、台湾の三軍間の協同を改善させるために台湾の軍隊を訓練するよう支援すると発言し、米台軍事協力を強化していった（Lague [2002]）。

2002年4月には、米軍の統合参謀本部の幹部が台湾を訪問した（「美台軍事合作美方日前來台簡報」『聯合報』2002年4月18日）。康寧祥国防副部長も、9月にハワイとワシントンを訪ねて、太平洋軍司令部や国防省などのカウンターパートとの面会を行った。2003年2月には陳肇敏国防部副部長も、米台防衛会議に出席するため訪米した（「陳肇敏下周訪美出席防禦會議」『聯合報』2003年2月8日）。当然中国はこうした動向に反発を強めていたが、米台軍事関係は中国の反発を無視して進められた。

アメリカ議会も、台湾支援姿勢を弱めなかった。アメリカ下院軍事委員会では、米台共同作戦をスムーズに行うための国防授權法案が通過するなど、アメリカ議会の台湾支援姿勢も継続した（「美國衆院軍事委會通過加強防衛台灣條文」『聯合報』2002年5月5日）。これは国防省が反対し、成立しなかった。他方、数年来懸案であった兵器売却を行う際に台湾を非NATO主要同盟国

待遇とする法案が議会を通過した（「我對美軍購享非北約主要盟邦待遇」『聯合報』2002年9月29日）。台湾支援姿勢が明確な GW ブッシュ政権になったことで、アメリカ議会の台湾支援姿勢が薄れるかという観測もあったが、現実には、行政府とともに台湾支援の姿勢はさらに明確になった。

アメリカ国防省は、これまで毎年4月に定期的に開催されていた米台兵器売却会合を2002年度以降不定期化することを決定した。アメリカは、アメリカに定期的な外交圧力をかけるきっかけを中国に与えない一方で、台湾のニーズに応じていつでも弾力的に兵器売却を協議できる態勢を取ることを決めたのである（Kan [2008a: 5]）。これは、アメリカから武器を購入するプロセスを他国と同じように台湾にも踏ませるということを意味したのである（Chase [2005: 173-174]）。

### 第3節 陳水扁の再選戦略と米台間の相互不信

#### 1. 「一辺一国」発言による陳水扁への不信感増大

陳水扁政権は、当初アメリカの対中国戦略的ヘッジを十分に享受した。李登輝政権末期に「二国論」発言をアメリカに通知することなく行い、米台関係が悪化した前例から見て、陳水扁政権は、低姿勢のまま中国を挑発しさえなければ、それだけでアメリカからの支持を獲得し続けることができた。成立当初、陳水扁政権は、対中宥和政策を求めた。中国は陳水扁の当選から就任までの間、台湾が独立の方向に向かわないように、おもにアメリカを経由して台湾当局に圧力を加えた（「處理台灣問題中美傾向互信」『中國時報』2009年4月9日）。このため、陳水扁は総統就任演説でいわゆる「4つのノー、1つの『ない』（四不一没有）」に言及し、中国を挑発しない姿勢を明確にした（第7章参照）。

ところが、陳水扁政権は、まず国民党系野党（国民党、親民党、新党など）

との関係を、次に中国との関係を、そしてアメリカとの関係を不安定化させていった。2002年8月、陳水扁は台湾が中国とは異なる国家であるということの意味する「一辺一国」論を発言し、中台関係は緊張を始めた（第7章参照）。中国のみならず、アメリカにとっても、これは寝耳に水であった（Bush [2005: 222]）。9.11事件から1年も経っていない時点で、中国を怒らせ、事態を不安定化させるような動きが台湾から為されたことに対して、アメリカは李登輝の「二国論」を想起して敏感となった。2002年2月にブッシュ大統領が中国を訪問した際、わざわざ台湾防衛に言及した<sup>11)</sup>。これほどまでに台湾支援の姿勢を鮮明に示したにも関わらず、台湾はアメリカの戦略的な優先順位を無視するのか、というのがブッシュの偽らざる印象であったであろう。ただし、「一辺一国」論は単に一過性の発言に過ぎないと見なされ、アメリカは事態の拡大を避けて同発言を小さく扱い、おおまかにいって米台関係には大きな変化は見られなかった<sup>12)</sup>。

## 2. 「公民投票」導入決定の影響

陳水扁政権には、ナウルとの断交事件に典型的であるが、中国の台湾に対する国際的包囲網が強まっているにもかかわらず、中国の対台湾外交闘争に直面した際、アメリカは必ずしも台湾側に立って支援をしてくれない、という不満があった。アメリカにとっては、自らが関与するグローバル・イシューの方が重要性や切迫性が高く、台湾の安全を守るのみならず、さらに中国の反発を招いてまで台湾の「尊厳」の面倒を見る必要性を感じにくかったであろう。また、アメリカの対中国経済関与に関しては、陳水扁政権は困難を抱えていた。1990年代末から台湾自身の対中国経済依存が急速に高まっていたからである。中国との経済接近に懸念を感じた陳水扁政権は、WTO加盟後に自由貿易協定（FTA）を米日およびその他諸国との間で締結し、経済セーフティネットを強化するという戦略を持っていた（「總統籲台美日簽自由貿易」『聯合報』2002年4月12日）。台湾の中国との間の貿易額は2002年に400

億ドルに達したのであり、台湾は中国以外との経済貿易関係を強化することで中国への依存を減少させ、リスクを分散させることを必要としていた。ただし現実には、最も期待しているアメリカとの FTA が実現するには、知的財産権問題の解決、農業など一部産業の強化、および中国との経済交流の制限撤廃など多くの改革を進める必要があった（劉大年 [2009: 116-118, 133-136]）。中国が多くの国に対して FTA 締結を呼びかけている以上、台湾もそれに遅れを取るわけには行かないと考えたのであったが、各国政府は中国の反応をおもんばかり、台湾との FTA 締結は順調に進行しなかった（劉大年 [2009: 118]）。

それどころか、2003年以降、アメリカにとって台湾の存在感はさらに低下していった。2003年1月に北朝鮮が核拡散防止条約からの脱退を宣言して、核開発の瀬戸際外交を再度活発化させるようになった。中国は北朝鮮に対して最大の影響力を有する大国であり、事実上中国が主導する六者協議が、北朝鮮の核開発を阻止するために存在する唯一の多国間枠組みとなった。加えて同年3月に、アメリカは対イラク武力行使を開始し、東アジアの紛争に対処する余力を失っていった。2003年以降イランの核開発問題が深刻化したことも、アメリカの余力をさらに失わせ、中国の役割を拡大させることになった。アメリカにとっては、このタイミングで台湾が現状変更を示唆して中国を「挑発」することは、まさに「トラブルメーカー」であった。

2003年春に分裂していた国民党勢力の協力が進み、連戦・宋楚瑜が国民党・親民党の統一候補として民進党の現職候補に挑戦することとなった。陳水扁は「公民投票」（レファレンダムを意味する）を軸に独立派の色彩が強いアジェンダ・セッティングに切り替え、台湾アイデンティティ高揚を図る選挙戦略を推進した（第7章参照）。陳水扁による公民投票戦略は、「一辺一国」論発言とは異なり、政権を挙げて住民に公民投票への参加を呼びかける政治運動となった。一連の公民投票の政策決定は、アメリカとの事前の調整を経ていなかった。またアメリカからの懸念に対して、陳水扁はこれを尊重せず、公民投票を強行した（Bush [2005: 221-224]）。アメリカの陳水扁政権に対

する信頼はここにはっきりと失われた。ブッシュ政権発足後に強化された米台関係は、この陳水扁の再選戦略によって悪化の一途をたどることとなった。9.11テロ以降のアメリカ内の状況が、東アジア政策を「二次的」にしてしまい、中台いずれが現状変更を試みることも許されなくなったのである（Sutter [2005: 59], 許志嘉 [2004: 242]）。

### 3. 公民投票に関するアメリカの混乱したメッセージ

ところが、台湾海峡における不安定化を望まないアメリカは、陳水扁政権に対して、公民投票の撤回を要求した。にもかかわらず、アメリカは陳水扁政権に対して、混乱したメッセージ（mixed messages）を発してしまったのである。

第1は、ブッシュ政権が発表し、実行してきた対台湾支援策そのものである。「どんなことをしてでも台湾の自衛を助ける」というブッシュ大統領の発言そのものが、アメリカの対台湾支援が「無条件」に近いレベルにあるという印象を台湾に与えていた。特に、2003年にイラクに対して武力を行使した際、大量破壊兵器を発見することができなかったこともあり、武力行使の正当化のために「イラクの民主化」が強調されるようになった。アメリカは、「民主」のために武力行使を惜しまない国であるということアメリカ自身が強弁していたのである。

第2は、アメリカの対台湾軍事的支援が強化されたことである。前述したように、ブッシュ政権は台湾との安全保障協力をレベルアップした。アメリカ国防省の各レベルの担当者にとって、陳水扁の「一辺一国」発言や、公民投票の政治的な結果如何にかかわらず、台湾海峡有事に備えた協力を台湾と進めるのが彼らに課せられた仕事であった。台湾にしてみれば、これだけの軍事協力をしておきながら、いざというときにアメリカが台湾を見捨てるわけがないはずだ、というのが実感であっただろう。

第3は、陳水扁政権に対する優遇措置と、台湾にとって有利な政府内の人

事配置が、ブッシュ大統領の台湾への懸念とは別に、いまだに続いていたことである (Tucker [2009: 267-268])。たとえば、陳水扁総統を含む台湾の高官がアメリカでトランジットする際、ブッシュ政権では、従来の「安全、便利、快適」という原則に加え、「尊厳」という条件が加えられた (外交部外交年鑑編輯委員會編 [2003: 222-223])。このため、すでに公民投票問題で、アメリカの台湾に対する印象が悪化していた10月31日、パナマ訪問のため陳水扁はニューヨークでのトランジットを認められ、陳水扁は現地で国際人権連盟 (The International League for Human Rights) の国際人権賞を受賞して、受賞記念講演をすることさえ認められた。そこに、リチャード・アーミテージ (Richard Armitage) 国務副長官が祝電を打ち、ランドール・シュライバー (Randall G. Shriver) 東アジア担当国務次官補代理が面会をする計画さえ検討されたと伝えられた。多くのアメリカ議会議員がニューヨークを訪問し、陳水扁と面会した。またテレーズ・シャヒーン (Therese Shaheen) アメリカ在台協会 (AIT) 理事長は、陳水扁に対して、ブッシュ大統領のことを、陳水扁を守る「秘密の天使」であるとまで形容した<sup>13)</sup>。それどころか、パナマの独立100周年記念行事で、陳水扁はアメリカのコリン・パウエル国務長官と近接の席を与えられ、パウエルと簡単な言葉を交わすことさえできたのである<sup>14)</sup>。米台関係が決定的に悪化した時点にもかかわらず、アメリカはあたかも米台関係がピークを迎えたかのような印象を台湾に与えてしまった。

胡錦濤政権は、陳水扁の選挙戦略であることを知りつつも、「公民投票法」と「新憲法制定」への徹底批判を進め、安定重視のアメリカおよび台湾の国民党系野党との間で事実上の連携を図った。ブッシュ大統領は、2003年12月に温家宝首相と会見した際、「われわれは中国または台湾が現状を変更するいかなる一方的な決定をすることにも反対する」<sup>15)</sup>と発言して、台湾による「現状変更」を批判した。これは、ブッシュ政権が、伝統的な「戦略的曖昧さ」による現状維持へと回帰したことを意味する (高木 [2005: 30])。2004年明けると、郭伯雄中央軍事委員会副主席、唐家璇国務委員、陳雲林国务院台湾事務弁公室主任などが、アメリカや国際社会に向けて、公民投票の「危

険さ」を訴えかけ続けた（林正義 [2009a: 342-343]）。

また、これまでアメリカの行政府が台湾に対して厳しかった時期に台湾をサポートする側に立ってきた議会も公民投票に関しては強い支持を示さなかった。2002年4月に、議会で台湾コーカス（友好議員連盟に相当）が成立し、台湾支援の機運が確かに存在したにもかかわらず、公民投票への支持を表明した下院議員は36名にとどまり、低迷したままであった（林正義 [2009a: 349-352]）。

しかし、陳水扁が公民投票を撤回することはなかった。台湾の総統は国際会議や公式訪問などで外国の指導者と会見する機会に恵まれない。陳水扁が得ていたアメリカの情報は全てアメリカの外交官、側近、外交部、国家安全局、在米滞在経験の長い独立派支持者などから得られた間接的なものであった。再選をかけた陳水扁が自分に都合のよい情報と悪い情報のどちらを信じようとしたかは、自明である。あるいは、たとえ陳水扁がアメリカの意図を正確に理解していたとしても、再選の切り札であった公民投票を撤回することはなかったかもしれない。結局、銃撃事件というアクシデントが同情を集めたこともあると考えられるが、何よりも公民投票を軸とした陳水扁の再選戦略が功を奏し、台湾アイデンティティの高揚を背景に、陳は僅差で再選された（小笠原 [2005: 64-65]）。

再選と引き替えに、陳水扁政権は、中国を刺激することを嫌い「公民投票」や「新憲法制定」に懸念を表明し続けたアメリカからの信頼を失うというコストを支払った。しかも、重大な政策変更をアメリカに事前に相談せず、何よりもトップダウンで行っていることがアメリカとの関係をこじらせてしまったのである（Bush [2005: 217-224]）。

再選から約1ヶ月後の2004年4月21日、東アジア・太平洋問題を担当するジェームズ・ケリー（James Kerry）国務次官補は下院外交委員会で証言を行った。ケリーは陳水扁政権の動向が「中国側の危険な対応を招く可能性」があり、そして「台湾が憲法改正の可能性について検討する限り、アメリカが支援できることについては限界がある」として、台湾に強く自制を求めた。



なお、ブッシュ政権の高官として、対台湾配慮の強い「6つの保証」(The Six Assurances)に言及したのは、ジム・ケリーの証言が最後となったし、ケリーは台湾海峡の現状を「我々が定義する」(as we define it)と発言した<sup>16)</sup>。いずれも、台湾が現状変更をねらっているという前提で台湾を批判するものであった。このため、陳水扁は、再選後若干の低姿勢を維持したが、2004年12月の立法委員選挙に向けて、「正名運動」と「憲法制定運動」を進め(第7章参照)、アメリカの陳水扁に対する評価は完全に固まったのである。

#### 4. 「反国家分裂法」制定時の対中国批判

伊藤 [2008: 24-25] は、「中国が『軍国主義』国家のように見えるときに『民主主義』は国際的アピールを持つものの、中国が軍事力による威嚇を中止すれば、単なる台湾政治の状況を指しているに過ぎなくなる…(中略)…いたずらに『民主主義』を唱えることは『現状維持』の混乱要因となる」と指摘している。台湾の民主主義的価値がどのように尊重されるかは、あくまで状況に応じて相対的に判断されるのである。たとえば中国が武力による威嚇を再開すれば、今でもアメリカは対中国批判と対台湾支援に戻らざるを得ない。

このことを如実に証明したのが、中国が「反国家分裂法」を制定した時のアメリカの対応である。中国は、2005年3月に「反国家分裂法」を制定して、これまでの対台湾政策で表現されてきた武力の威嚇による台湾独立阻止と、経済交流による台湾住民の懐柔策を法律化する戦略に打って出た(松田 [2006: 302-305])。同法の最大の特徴は、それが中国式定義の「現状維持」を企図した法律であることにある。中国は「中国は一つである」、すなわち「中国は分裂しておらず、現在は統一が実現していないだけである」というのが台湾海峡の現状であるという立場をとっている。台湾や国際社会が分裂状態を現状であると認識していることから考えると、現状の意味が中国と中国以外では同床異夢状態である。それでも「統一促進法」と題して武力行使

を示唆する文言が入れば、同法は武力で現状変更を企図する「戦争法」であるという国際的批判を浴びることになってしまい、「中国脅威論」が再び台頭してしまう。こうした「言葉の選択」は、精一杯の中国工式の表れであった。

しかし、それは中国固有の独特なロジックにすぎず、「台湾独立」など一定の条件のもとでの「非平和的手段」に言及した「反国家分裂法」の制定は、アメリカ、欧州連合（EU）、日本等主要国・地域の批判や懸念を招き、中国の対外イメージを損ねることになった。台湾の反発も強く、法案成立後陳水扁総統は同法を厳しく批判し、民進党は中国への抗議を示すため、公称100万人規模のデモを主導した。

2004年12月の時点でアメリカは「反国家分裂法」について、中国からの特使から説明を受けてすでに有る程度理解していた。アメリカが中国を批判する一方で陳水扁に伝えたメッセージは、「台湾は過度の反応をしないように」ということであった（ト睿哲「台湾勿過度反應最利己」『中國時報』2005年3月24日）。結局陳水扁は100万人デモに参加したものの、スピーチを控えるなどして自制し、アメリカから評価された（「扁理性處理兩岸問題美讚賞」『聯合報』2005年3月26日）。すでに陳水扁への信頼が損なわれていた段階でも、中国の言動が武力による「現状変更」を目指しているという印象が強まった場合、アメリカの政策は対中国批判と対台湾支援に向かったのである。

ところが中国は「反国家分裂法」のマイナス・イメージを1カ月ほどで払拭する攻勢に出て、それに成功した。それは台湾の主要国民党系野党党首の訪中招聘という政治イベントである。2005年4月から5月にかけて、連戦国民党主席と宋楚瑜親国民党主席は招聘に応じて続けざまに中国を訪問した。中国は、野党党首だけを招聘し、「一つの中国」を受け入れない陳水扁政権と与党民進党を相手にしないやり方をとったのである。アメリカは共産党と国民党系野党を中心とした中台交流を「歓迎」し、同時にアメリカは中国に対して「(合法的に) 選ばれた台湾の政府指導者」(duly elected leaders in Taiwan) との対話を行うよう呼びかけた<sup>17)</sup>。

中国が中台関係の主導権を取り戻したことで、陳水扁政権の不満は募っていった。ところが、他方で中国の「現状維持」志向への転換が、たとえ「現状」の意味が同床異夢であったとしても、アメリカにとって受け入れやすいことも事実であった。温家宝首相が2005年3月14日の記者会見で、同法が「兩岸がともに一つの中国に属するという現状を変える法律ではない」とアピールしたのはこうした文脈の延長線上にある（「在十届全国人大三次會議記者招待會上温家宝總理答中外記者問」『人民日報』2005年3月15日）。このように、中国は「統一促進」という中長期目標を取り下げたわけではないものの、短期的には「独立阻止すなわち『一つの中国』という現状の維持」という目標を強調することによって、いわばアメリカとの協調を通じて台湾問題を「管理する」方向に、自らの政策を調整していったのである。

#### 第4節 相互不信の関係へ

##### 1. 国家統一委員会と「国家統一綱領」の廃止問題

民進党は2005年12月の地方選挙で歴史的な惨敗を喫した。陳水扁総統は2006年1月29日の春節演説で、国家統一委員会と「国家統一綱領」の廃止を検討していることを表明した。2月27日には、同委員会の「運用を停止」し、同綱領の「適用を停止」と発表した。ただし、当初は「廃止」という言葉が検討されていたが、アメリカとの調整の結果表現を緩和し、同委員会・綱領の存在を完全に否定できない状態にとどまった（第7章参照）。

中国は当然のことながら、台湾への批判を強め、アメリカに対して台湾への圧力を高めるよう働きかけた。アメリカもまた陳水扁に不信感を強めた。2006年5月のパラグアイ訪問の際、陳水扁はそれまで許されていたアメリカ本土でのトランジットを許されなかった。陳水扁はアメリカから指定されたアンカレッジを拒否して急遽第三国を經由して台湾に戻り、米台間の政治的

雰囲気はさらに悪化した。これは、「迷走の旅」(「迷航之旅」)と表現され、陳水扁とアメリカ政府との悪化した関係を象徴するトランジットとなった。この直後にアメリカのロバート・ゼリック (Robert Zoellick) 国務副長官は、「独立は戦争を意味する」と発言して、「国家統一綱領」騒ぎのような動きを「危険」と考えていることを示唆した(『美挑明：台北没模糊空間』『聯合報』2006年5月20日)。

いわば陳水扁政権が独立変数にならないよう米中が台湾を「管理」すべきであるという論調さえ現れたが、アメリカ政府はそのような考えを明確に否定している。米中は台湾問題への対処を調整しているのではなく、互いが影響を及ぼしているに過ぎないというのである(林正義 [2009a: 363-364])。アメリカの目的はあくまで台湾海峡情勢の安定なのであって、陳水扁への攻撃ではなかった。たとえば2006年に発覚した陳水扁ファミリーの金銭スキャンダルの際、台湾では陳水扁の辞任を求める大衆運動に発展したが、アメリカは陳水扁政権を突き放すことはしなかった。アメリカはあくまで台湾情勢の不安定化を回避しようとしたのである。

## 2. アメリカからの武器調達停滞

米台政治関係の悪化は、良好だった安全保障関係にも飛び火していった。前述したように、ブッシュ政権は2001年に空前の規模の対台湾武器輸出計画を発表した。しかし、台湾の国防部がこれを立法院に提出したのは、2003年になってからであった。このことは、陳水扁総統や国防部がパトリオット PAC-3ミサイル、P-3C 対潜哨戒機、ディーゼル潜水艦を調達するための大型武器予算の審議に後ろ向きであったためであると解釈され、アメリカをいらだたせた。しかも、2003年から2004年前半にかけては、総統選挙により生じた与野党の政治闘争のため、武器購入予算の審議は進むべくもなかった。反対者の理由は様々であるが、特にディーゼル潜水艦は、すでにアメリカでは製造されていないため、どのようにして調達されるかが不明であり、調査費

だけでも巨額に上り、国産にせよという声さえ上がった（張清敏 [2006: 309-311]）。

問題は、陳水扁政権の2期目に入っても、同予算が国民党系野党により審議拒否に遭い続けたことである。2004年6月18日付『中國時報』に掲載された記事などによれば、台湾は「国軍10年建軍計画」として、2005年から重要兵器10件を購入する見通しで、軍事投資は1兆元（1元は0.03米ドルに相当）を超すと見積もられている。6月2日に台湾の行政院で可決された兵器調達特別予算は、既存の3セットの地对空ミサイル・パトリオット PAC-2 Plus を PAC-3 にアップグレードするのに加え6セットを新規に購入するために1,449億元、P-3C 哨戒機（12機）に530億元、ディーゼル潜水艦（8隻）に4,121億元である。すでに計上されている長距離警戒レーダーやキッド級戦艦などのほかに、今後5年間でAH-64D 攻撃ヘリコプター、M109A6自走砲など約2,000億元を追加し、総額6,108億元に達することになっていた（「6108億軍購決舉債，賣地，釋股籌款」『聯合報』2004年6月3日。「愛國者三型國軍將擴增為6+3套」『聯合報』2004年6月28日）。

6月17日には、王金平・立法院長がアメリカを視察し、ハワイでP-3C 哨戒機やイージス艦を視察したが、過半数を占める国民党系野党が兵器調達特別予算案に反対し、立法委員選挙を控えた11月の会期中に立法院を通過しなかった。これに加え、12月の立法委員選挙で国民党系の野党連合が過半数を維持したことから、兵器調達予算の通過はまたも困難となった。その後の陳水扁・宋楚瑜会談で国防の重要性が合意文書に明記されたものの、両者の合意は、その後の連戦・宋楚瑜の訪中と国民大会代表選挙のための与野党間競争のため、反古にされた。

中国は台湾に対しては、MD 配備を阻止するため、大量の短距離弾道ミサイル（SRBM）を配備した。台湾がミサイル防衛の導入を決定したのは李登輝政権であった。それは、中国の弾道ミサイルの脅威にさらされた台湾に対して、アメリカが台湾防衛にコミットする最も有効な戦略的選択であると考えられたからである。陳水扁政権成立時には、200発程度であったSRBMは

年間100発程度のペースで増産され、台湾向けに配備された。中国のSRBM増強により、台湾はいくらMD用ミサイルを配備しても無駄である、という意見が強くなった（第7章参照）。ブッシュ政権は前任のクリントン政権にもましてミサイル防衛に力を入れ、日本を含めた同盟国にそのネットワークに入ることを働きかけた。ところが、中国の弾道ミサイルの脅威を最も強く感じるはずの台湾が、ミサイル防衛に後ろ向きになったことは、アメリカに強い失望を感じさせることになった。

2006年に、主として2002年までにアメリカ政府が議会に通知した武器・装備が正式に導入され、配備された<sup>48</sup>。しかし、懸案となっていたパトリオット PAC-3ミサイル、P-3C 対潜哨戒機、ディーゼル潜水艦を調達するための兵器調達特別予算の審議は、2006年になっても停滞が続いた。2006年1月にワシントンを訪れた王金平立法院長は、アメリカの安全保障に関わる政府関係者と会談し、3月には軍備購入案が与野党間で実質的な審議に入る旨を表明した（「王金平在美表示軍購案三月有譜」『自由時報』2006年1月26日）。3月末に訪米した馬英九台北市長・国民党主席は、同予算案を1-2ヶ月以内に決着させる旨を表明した。ところが、立法院長と最大野党国民党の主席が約束しても、キャスティングボートを握る親民党が強く反対している同予算案は実現しなかった。

アメリカ側は、直接接触する台湾の政治家が、個別的には武器予算通過を約束しながら、実際には通過しない状況に直面し、以前にも増して不満を募らせた。アメリカ下院軍事小委員会が、「中国の軍事力」に関する公聴会を実施した際、安全保障担当のピーター・W・ロドマン（Peter W. Rodman）国防次官補は、中国の軍事近代化により台湾海峡における軍事バランスが中国に傾斜しつつあると指摘した（「共軍在區域已能挑戰美軍——衆院聽證會：台海均衡向中共傾斜，台灣領導層應參與對話——」『聯合報』2006年6月24日）。スティーブン・ヤング（Stephen Young）アメリカ在台協会台北事務所長は、台北で行った記者会見の席上、軍備購入予算が今秋通過せねば、取り返しがつかないことになる旨表明した。一部の野党籍立法委員はこうしたアメリカ要人

の発言に従うどころか、反発を示したのであった。

2006年11月13-15日に、「米台軍事会議」がワシントンで実施された。米台双方の安全保障当局者が出席して協議を行ったが、その直後に立法院は同予算案について65回目の審議拒否をしたのであった<sup>19)</sup>。

急速に増大する中国の軍事的脅威に対し、台湾はアメリカ頼みで自主的な防衛努力を怠る「フリーライダー」である一方で、中国を刺激し続ける「トラブルメーカー」であるという印象が、アメリカで強まった。武器調達予算案の審査遅延問題により、良好だった米台の政治関係は悪化し、陳水扁政権のみならず国民党系野党連合も有利だった対米関係を、内部の政治闘争のために犠牲にしてしまったということができよう<sup>20)</sup>。

### 3. 国連加盟公民投票による米台関係の悪化

2007年1月、民進党政権は、国営企業の名称で「中国」や「中華」がついているものを「台湾」へと改称する「正名運動」を強く推進した。この時、アメリカ政府は、国営企業の名称という狭小なアジェンダでさえ、「不支持」を表明した（林正義 [2009a: 359-360]）。アメリカの不寛容な態度に接して、民進党政権のアメリカに対する不満も亢進していった。

2007年4月、陳水扁は側近の呉釗燮を駐米代表に任命した。それまで、陳水扁は程建人や李大維といった国民党系外交官を駐米代表に任命してきたが、米台関係が悪化するにつれ、陳水扁や独立派は、自らのメッセージではなく、メッセンジャーに問題があると考えられるようになったと言われる。呉は台湾独立派長老である呉豊培の甥であり、総統府副秘書長として陳水扁に仕え、その後大陸委員会主任委員を務め、しばしば陳水扁の特使としてワシントンDCを訪問していた。この経歴から分かるように、陳水扁の対中国政策をアメリカに正確に伝えるためのいわば切り札であった。あるいは、陳水扁は、これから発生するであろう米台関係の風波を予測し、「裏切る可能性のない」側近をアメリカに派遣することにしたのかもしれない。

対米関係のパイプを作り直した後の2007年5月29日、陳水扁総統は、ワシントンDCのナショナル・プレス・クラブで台北にある総統府とつないだテレビ会見を行い、台湾が従来の「中華民国」に替えて「台湾」名義で国連に加盟を追求することを宣言した。その後、「台湾の名義で国連に加盟することを支持するかどうか」の公民投票を総統選挙と同時に行うこととなり、陳水扁政権は、当局を挙げた政治運動として「台湾名義の国連加盟」運動を展開した（第7章参照）。

台湾の現状が、「反国家分裂法」の想定したレッドラインを超えるのではないかという懸念が増大し、中国の危機意識は厳しくなっていた。しかしながら、中国は自らが台湾に対して強い態度をとることが、かえって台湾内部の強い反感を呼び、2回連続中国の最も好まない候補が総統に選出されるのを目撃してきた。

今回中国は、アメリカを通じた台湾への圧力が増大させた。8月27日、アメリカのジョン・ネグロポンテ（John Dimitri Negroponte）国務副長官は、香港のフェニックス・テレビのインタビューに対し、「国連加盟公民投票」が誤ったものであり、台湾独立に向かう現状変更の一步であると指摘した<sup>21)</sup>。8月30日に、アメリカ国家安全保障会議アジア担当上級部長のデニス・ワイルダー（Dennis Wilder）は、「台湾あるいは中華民国は、今のところともに国家ではなく、アメリカ政府は中華民国を『未確定の議題』だと認識している」<sup>22)</sup>と発言した。これは「一つの中国」を標榜する中国にとっても不利な発言であったが、このタイミングでは「国連加盟公民投票」を目指す陳水扁にとってより不利な発言であった。9月6日には、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議がシドニーで開催され、米中首脳会談の席上、胡錦濤主席のみならず、ブッシュ大統領までもが「いずれの一方が台湾海峡の現状を変更することにも反対する」と発言した（「胡錦濤会見美国総統布什」『人民日報』2007年9月7日）。12月にコンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）国務長官は、台湾の国連復帰公民投票を「挑発的な政策である」という強い表現で批判した<sup>23)</sup>。アメリカの台湾当局に対する圧力は、総統選挙に向けて、日増しに強まった。



結局、2004年と同様に、2008年の公民投票も投票数不足で不成立に終わり、しかも今回は民進党の公認した総統候補である謝長廷が大差で落選した。公民投票は、台湾にとって、過去の大陸反攻、「二国論」、核開発の試みなどと並ぶ、米中両国を牽制する極めて希な政治的武器であった（林正義 [2009a: 368-369]）。しかし、その使用は大きな対価を台湾にもたらしたのであった。

#### 4. 対台湾武器輸出の「凍結」

2006年末の台北市・高雄市長・市議会議員選挙で、武器調達予算に最も強く反対していた野党の親民党が惨敗し、宋楚瑜主席が政界引退を宣言するなどして、同党の影響力が下がったこともあり、2007年に入ると国民党系野党の同予算案に対する態度も緩和しつつあった。また、馬英九候補が総統選に勝利する見込みが高かったことにより、国民党は武器調達予算への積極姿勢をようやく見せるようになった。この時点で予算が通過すればその執行主体は国民党政権になる可能性が高い。このため、国民党までもが「国連復帰の是非を問う公民投票」を提起し、民進党に対抗したにもかかわらず、武器調達予算問題では進展が見られた。

立法院の当該会期最終日である2007年6月15日に、懸案であった3項目の武器調達予算はようやく通過した<sup>24)</sup>。その内容は、第1に、P-3対潜哨戒機12機分約460億元のうち、約61億元分である。次にPAC-2ミサイル3セット分全額35億元の機能向上予算案が認められ、要求されていたPAC-3パトリオットミサイル113億元に関しては認められず、予算案から削除された。第3に、ディーゼル潜水艦8隻は、調査費約2億元のみが認められた。

通常予算による武器の調達も進展した（「以陳代剛 七項軍購案放行」『自由時報』2007年12月21日）。特別予算では削除されたPAC-3パトリオットミサイルを4セット分の予算が復活し、UH-60M汎用ヘリコプター（ブラックホーク）を60機、およびAH-64対戦車ヘリコプター（アパッチ）を30機などの武器調達予算が通過した。こうした決定は、従来国民党系野党が、様々な理論

を用いて反対してきた予算を、その反対理由を脇に置いて、あっさりと通過させたことを意味し、従来の反対が純粋に陳水扁政権との政治闘争のためであったことを証明したようなものであった。

ところが、この時、すでにブッシュ政権は台湾向けの武器輸出に冷淡に対処し始めていた。陳水扁政権が最後にアメリカに要求した F-16C/D 型戦闘機66機はブッシュ政権から事実上受け入れを拒否されたのである（「台湾申購 F-16 三度遭美退件」『中國時報』2008年8月2日）。台湾は150機の F-16A/B 型戦闘機を保有していたが、F-16C/D 型はより戦闘能力の高い機種であり、同調達案が実施されれば台湾の航空戦力は飛躍的に向上する。立法院は、「立法院の同意後に支出」の条件付きで約160億元を計上したが、全額が「凍結」された。F-16C/D 型戦闘機の場合は、「国連加盟公民投票」問題をめぐって米台関係が緊張する中、ブッシュ大統領が棚上げを指示したとの報道もなされている（「布希扣住 F-16C/D 怕扁危害和平」『中國時報』2007年10月2日、「広がる『経美制台』——米中接近、台湾に圧力 国連加盟の住民投票・戦闘機売却に NO ——」『朝日新聞』2007年10月8日）。立法院の同意には、2007年10月までにアメリカから「売却同意書」および「見積書」を取ることはできなかったため、同調達案は事実上2008年に新総統が就任した後に実施するよう先送りされた（「米戦闘機予算を凍結へ——台湾立法院 総統退任後に交渉——」『朝日新聞』2007年10月27日）。

ブッシュ政権は、F-16のような新規案件のみならず、台湾側に予算通過を働きかけてきた従来の立場とは異なり、台湾の立法院が通過した武器調達予算の売却案さえも、議会への通過を「遅らせた」のである。アメリカ内部の手続きは長期化した。陳水扁が下野し、馬英九が就任した2008年5月になっても、中台対話が復活した6月が過ぎても、ブッシュ大統領が出席した北京オリンピックの開会式が終わっても、なんと第110議会の会期最終日である9月26日になっても議会には通知されなかった。通知がなされたのは、金融危機により会期が延長され、規定上任期終了（2008年11月3日に改選）のぎりぎり1ヶ月前の10月3日であった。しかも、台湾が通過した予算の8項目

のうち、ブラックホーク・ヘリコプターと潜水艦の調査費を除く6項目のみが通知された(Kan [2008a: 41-43])。ブッシュ政権のこの態度は、同じく会期最終日に予算を通過させた台湾への「意趣返し」に近い感情的な反感を露骨に表していたのである。

陳水扁は選挙政治のために良好な米台関係を犠牲にしたが、国民党もまた陳水扁政権を牽制するために台湾の安全保障や米台関係を犠牲にする「政治ゲーム」をもてあそんだとブッシュ政権はとらえていたのである。陳水扁政権の2期目には、与野党を含めた台湾全体がブッシュ政権の不信を買ってしまったとってよい。

## おわりに

本章の考察により、陳水扁時代の米台関係の性質として、以下の諸点を指摘することができる。

第1点は、アメリカとの関係における陳水扁の最大の過誤が、選挙戦略の必要性からアメリカの戦略的利益に相反する政策に転換したことにあることである。9.11事件によりブッシュ政権は中国との安定した関係の重要性を認識するに至ったが、その対台湾支援はいまだに手厚いものであった。陳水扁政権の対米関係悪化の根元は、その内政にある。陳水扁政権は、国民党系野党による政治闘争や第4原発の建設停止に始まる内政の挫折により、新中間路線の行き詰まりを打開するため、むしろ伝統的な民進党の支持層に対する動員を図った。「一辺一国論」から「公民投票」に至るまでの独立路線は、陳水扁と民進党にとって重要な理念であるが、何よりも再選のための方便であった。アメリカの兵士がアフガニスタンやイラクで血を流しているという敏感な時期に、陳水扁は自らの再選のために、アメリカを核兵器国である中国との戦争のリスクにさらしたのだ、という悪印象は抜きがたいものとなった。

第2点は、1期目のブッシュ政権が、陳水扁政権に対して混乱したメッセージを与え、陳水扁にそれを利用する余地を与えてしまったことである。そもそもブッシュ政権はクリントン政権を全否定する傾向を強く持った政権である。ブッシュ政権はクリントン政権が固執した台湾海峡における「戦略的曖昧さ」を批判し、対台湾支援を明確化し、制度化し、大規模化した。問題は、李登輝政権とは異なり、陳水扁政権の政権基盤が脆弱だったことと、中国が反テロ戦争での対米協力や台湾海峡における暫時現状維持戦略に舵を切り、かつての「現状変更勢力」や「トラブルメーカー」のイメージを修正したことである。ブッシュ政権の対台湾支援策は、陳水扁の再選戦略によって政治的に消費されることとなっていった。

第3点は、アメリカと中国がそれぞれ一方的に主張し、推進することによって自然に形成されてきた台湾海峡の現状維持への引力、あるいは台湾海峡現状維持の枠組みといったものの生命力の強さである。陳水扁政権以前、中国が武力行使あるいは武力による威嚇による現状変更（中国にとっては現状維持）を試み、それがほぼ不可能であるということがアメリカの抑止力によって証明された。陳水扁時代には、それまで誰も試みたことのない、民主的かつ平和的な法的独立が、同じように中国とアメリカそれぞれの抑止力によってほぼ不可能であることが証明された。カギとなるのはやはりアメリカであった。「一方的に現状を変更してはならない」というアメリカの態度表明は、主として陳水扁政権に向けられたが、それは「反国家分裂法」制定時に見られたように、中国の一方的行動に対しても向けられるのである。

冷戦終結後、民主党のクリントン政権と同様、共和党のブッシュ政権もまた中国との間で台湾問題を処理してきた。いずれの政権も、それぞれ当初の対中強硬姿勢から、台湾海峡危機と軍用機衝突事件のような危機を経て、結局のところ中国との安定した関係と台湾の安全保障維持の両方を達成することがアメリカの利益であるということに目覚めるようになった。中国は「反国家分裂法」制定に見られるように、「台湾独立」の阻止をボトムラインにするようになった。そして台湾は台湾の将来を他国ではなく自らが決めると

いう自決権の維持をボトムラインとしている。この枠内で米中台関係は展開されてきた。台湾の安全保障が危うくなれば、米台はそれに対応する。しかし、他方で台湾が現状変更を求めれば、中国による武力行使の蓋然性が高まり、米中が協調とは言えないまでも、それぞれが台湾の行動を抑えるようになる。ただし、米中関係が改善されてもそのことは台湾の安全保障をアメリカが犠牲にすることを意味しないし、台湾の自決権を奪うまでには至らない。台湾海峡の現状が大枠で維持されるが、台湾の経済的な対中国傾斜が強まり、他方でイラク後遺症に苦しむアメリカの東アジアへのコミットメントが低下していく、という趨勢は、中国の台頭プロセスに異変が起きないかぎり当面否定しにくいだろう。東アジアのパワーバランスは刻々と変化している。台湾内部の政治的混乱に伴い、パワーの強弱がゲームの帰趨を決定づける趨勢が次第に強まっている。

ただし、中国の台頭が台湾の戦略的な価値をどのように変えるかについて、結論を出すのはまだ早いだろう。台湾問題の比重は、1990年代以降、米中関係において経済的側面を重視することにより低下し、安全保障の側面を重視すると上昇する、という特徴をもつようになった。ところが、中国の経済力や軍事力が向上し、台湾が劣勢に追い込まれると、かえってアメリカの対台湾支援が強まる、という傾向も依然としてある。つまり、「中国の台頭」は、アメリカの「戦略的ヘッジ」をも促進するため、必ずしも台湾が戦略的劣勢に陥り、中国に併呑されることを即意味しない。それは胡錦濤政権がどれだけアメリカにとって役に立つ存在となるか、あるいは挑戦者となるか、他方で馬英九政権がアメリカにとって役に立つ存在となるか、あるいは「トラブルメーカー」に逆戻りするか、といった要因に依存している。その意味で、馬英九政権にとって陳水扁がとった路線に戻る選択肢は事実上存在しないに等しいのである。

[注] \_\_\_\_\_

(1) 李登輝政権までの米台関係については、松田 [2007] を参照のこと。本論

文はその続編としての位置づけにある。

- (2) もともと、この「三つのノー」は、ニクソン大統領以降、アメリカの対台湾政策の一部であったが、大統領によって公の場で表明されたことは、台湾に自律的な行動の抑制を求める政治的シグナルとなった (Mann [1999: 366-367])。
- (3) このことは、中国が陳水扁政権と経済案件に関してなら最低限の交渉をする準備をしていたことを意味する (「大陸就『三通』提出具体設想—委託民間組織協商達成共識各自確認—」『人民日報 (海外版)』2002年6月25日、「錢其琛会见台湾客人」『人民日報 (海外版)』2002年7月6日。「錢其琛：三通談判可不涉一中含義」『聯合報』2003年1月16日、「中共拒在世貿談兩岸貿易糾紛」『聯合報』2002年3月28日)。
- (4) クリントン政権からブッシュ政権にかけて、強化された台湾支援政策については、松田 [2002] に詳しい。
- (5) 「新たなアメリカ世紀のための計画」の公開書簡には、後にブッシュ政権入りするアーミテージ (Richard L. Armitage), ボルトン (John R. Bolton II), リビー (I. Lewis Libby), ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) 等が署名していた。(The Heritage Foundation and The Project for the New American Century [2006])。このほか、ランド研究所 (RAND Corporation) は、ブッシュ政権誕生に際して、アメリカは台湾独立に反対を表明すると同時に、台湾による挑発がない場合における中国の台湾攻撃の際、アメリカが台湾を支援することを明示すべきであるという40名の外交政策・安全保障政策専門家による超党派の意見書を公表した (Carlucci et al. [2000: 22-24])。
- (6) 国務省に所属するアジア太平洋問題の現職アナリストであるジェイ・テイラー氏は、ブッシュ大統領が過去6代のアメリカ政権が守ってきた「一つの中国」政策の中核であった「創造的曖昧さ」を捨てたと表現している (Jay Taylor, "Taiwan: Bush Scraps China Policy of Six Presidents," *Los Angeles Times*, April 28, 2002)。
- (7) ただし、戦域弾道ミサイル防衛 (Theater Missile Defense: TMD) との関係が取りざたされたイージス艦の売却許可は見送られ、後にパトリオット地对空ミサイル PAC-2を、弾道ミサイル防衛能力を高めた PAC-3にアップグレードすることが決められた。イージス艦は高価でしかも運用が難しく、建造にも数年の時間がかかる。何よりも、十分な対潜水艦能力を獲得する前に台湾海軍がイージス艦を保有しても、潜水艦に対する脆弱性のため、使えない兵器になってしまいかねない。アメリカが自動的に台湾防衛に巻き込まれることを意味する台湾の弾道ミサイル防衛構想が、米中関係を決定的に悪化させる可能性があることもアメリカを慎重にさせた。
- (8) 従来の情報協力に加え、中国の潜水艦等の動向を探るため、台湾海峡の周

辺海域に情報収集用の装置を海底に敷設し、その情報を米台で共有する計画が報道されたこともある（「中美擬合作監聽中共潛艦」『聯合報』2001年10月29日）。

- (9) “Powell Assures Taipei There’s No Deal with China,” *Taipei Times*, September 23, 2001, <http://www.taipetimes.com/News/front/archives/2001/09/23/104133>, downloaded in February 10, 2009.
- (10) 台湾向けに配備された弾道ミサイルは可動式であるため、このような提案は軍事的には無意味であるが、一種の信頼醸成措置ということも可能な提案である。ミサイルの後退配備はアメリカにおいて対台湾武器輸出を増やすべきではないという意見を強化するため、中国にとって政治的には十分意味がある提案である。また、いったん射程外に撤退させたミサイルを元に戻すことは、「攻撃準備」とみなされるため、中国は軍事的手段を政治的に制約されることになる。
- (11) “Bush Urges Beijing to Respect Freedoms,” *Taipei Times*, February 23, 2002, <http://www.taipetimes.com/News/front/archives/2002/02/23/125033>, downloaded in February 10, 2009.
- (12) “US Says Chen’s Remarks Change Nothing,” *Taipei Times*, August 7, 2002, <http://www.taipetimes.com/News/front/archives/2002/02/23/125033>, downloaded in February 10, 2009.
- (13) 「陳總統領人權獎美副卿電賀」『自由時報』2003年11月2日。“Chen in Talkative Mood on Boat Trip down the Hudson,” *Taipei Times*, November 3, 2003, <http://www.taipetimes.com/News/taiwan/archives/2003/11/03/2003074424>, downloaded in February 10, 2009. 台湾との関係がとくに良好であったテレーズ・シャヒーンは、陳水扁が再選された後2004年5月にアメリカ在台協会理事長を辞職したが、これは事実上の更迭であった（Tucker [2009: 267-268]）。ランドール・シュライバーは、陳水扁再選の後、リチャード・アーミテージ国務副長官がロバート・ゼリックに交代した際に辞任した。決定者であるブッシュがすでに台湾に対して悪印象があったにもかかわらず、台湾に有利な政策の執行者が政府内部に残っている状態だったため、陳水扁は米台関係が極端に悪化したという印象を内外に与えることなく再選にこぎ着けることができたのである。
- (14) “Chen Presses the Flesh with Powell,” *Taipei Times*, November 5, 2003, <http://www.taipetimes.com/News/front/archives/2003/11/05/2003074617>, downloaded in February 10, 2009.
- (15) “President Bush and Premier Wen Jiabao Remarks to the Press,” December 9, 2003, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/12/20031209-2.html>, downloaded in January 6, 2009.

- (16) “Statement of Assistant Secretary James Kelly,” House of International Relations Committee Hearing on Taiwan, Committee on International Relations, Committee on International Relations, April 21, 2004, [http://www.house.gov/international\\_relations/108/Kel042104.htm](http://www.house.gov/international_relations/108/Kel042104.htm), downloaded in January 6, 2009. 「美：非常担心嚇阻中共動武可能失敗」『聯合報』2004年4月22日。「中共若對台動武美担心難嚇阻」『聯合報』2004年4月23日。「6つの保証」とは、レーガン（Ronald Reagan）政権が、台湾当局に対して伝えたと言われる「台湾への武器売却中止の期限を設定しなかった」、「台湾への武器売却に際し、事前に中国と相談することに同意しなかった」、「台北と北京の間でいかなる仲介の役割も果たさない」、「台湾関係法を修正することに同意しなかった」、「中国の台湾に対する主権に関して立場を変えなかった」、「中国との交渉に入るよう台湾に圧力をかけることはしない」等の保証である（Romberg [2003: 134-137]）。
- (17) “Press Briefing by Scott McClellan,” April 29, 2005, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/04/20050429-6.html>, downloaded in February 20, 2006.
- (18) 3月には、アメリカより購入したAAVP7A1水陸両用装甲車54両の編成式を海軍の左営基地で実施した（「兩棲突撃車換装未成軍」『聯合報』2006年3月29日）。キッド級（「基隆級」）駆逐艦2隻も11月に就航し、全4隻の配備が完了した。キッド級駆逐艦は艦隊防空能力に優れており、同配備の完了により、台湾海軍の艦隊防空能力は飛躍的に向上したと考えられている。
- (19) “US-Taiwan defense dialogue concludes for yet another year,” *Liberty Times*, Nov 19, 2006, <http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2006/11/19/2003336956>, downloaded in February 10, 2009. 「軍購案藍營第65度封殺」『自由時報』2006年11月22日。
- (20) 親民党の立法委員のみならず、国民党でも軍系立法委員や後に馬英九政権で国家安全会議秘書長になる蘇起元大陸委員会主任委員など安全保障の専門家が、これらの武器調達案に次々と反対意見を表明した（林正義 [2009b: 223-224]）。
- (21) “Referendum A Mistake, US Official Says,” *Taipei Times*, August 29, 2007, <http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2007/08/29/2003376266>, downloaded in November 16, 2009.
- (22) “ROC Statehood Undecided: US Official,” *Taipei Times*, September 1, 2007, <http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2007/09/01/2003376690>, downloaded in November 16, 2009.
- (23) Secretary Condoleezza Rice, “Press Conference by Secretary of State Condoleezza Rice,” Washington, DC, December 21, 2007, available at <http://www.state.gov/secretary/rm/2007/12/97945.htm>, downloaded in December 18, 2008.
- (24) 「3大軍購 僅反潛機全數照列」『中國時報』2007年6月16日。「立法院で



2007年度総予算が通過、懸案の武器購入予算も一部通過『台湾週報』2007年  
第27週号 (<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/07/070618c.htm>)。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 伊藤剛 [2008] 『『同床異夢』でなく『同夢異床』か? ——『民主主義』の解釈が  
食い違う米台関係——』(『東亜』第488号 22-29ページ)。
- 小笠原欣幸 [2005] 「2004年台湾総統選挙分析——陳水扁の再選と台湾アイデンテ  
ィティ——」(『日本台湾学会報』第7号 44-68ページ)。
- 高木誠一郎 [2005] 『『美帝』へのアンビバレンス』(『アステイオン』第63号  
12-33ページ)。
- 松田康博 [1999] 「中国のゆくえ——国家統合と中台関係——」(防衛研究所安全  
保障研究会編『これからの安全保障環境』亜紀書房 129-136ページ)。
- [2002] 「米中関係と台湾——米国の台湾防衛コミットメントをめぐる——」  
(『米中関係と日本』財団法人日本国際問題研究所 73-92ページ)。
- [2004] 「勝因は台湾アイデンティティ高揚」(『世界週報』第85巻第14号  
6-9ページ)。
- [2006] 「台湾問題」(国分良成編『中国の統治能力——政治・経済・外交の  
相互連関分析——』慶應義塾大学出版会 297-313ページ)。
- [2007] 「米中関係における台湾問題」(高木誠一郎編『米中関係——冷戦後  
の構造と展開——』日本国際問題研究所 93-120ページ)。

#### <中国語文献>

- 陳水扁 [2001] 『世紀首航——政黨輪替五百天的沈思——』台北：圓神。
- 外交部外交年鑑編輯委員會編 [2003] 『中華民國九十一年外交年鑑』台北：外交部。
- 丁淦洲口述・汪士淳撰写 [2004] 『丁淦洲回憶錄』台北：天下遠見文化。
- 劉大年 [2009] 「台美建構自由貿易協定之前景」(林碧炤・林正義主編『美中台關  
係總體檢——台灣關係法30年——』台北：巨流圖書 113-136ページ)。
- 林正義 [2009a] 「台灣防衛性公投與美國對台政策調整」(『歐美研究』第39卷第2  
期 pp. 333-388)。
- [2009b] 「美國與台灣軍事合作——威脅的評估與因應——」(林碧炤・林  
正義主編『美中台關係總體檢——台灣關係法30年——』台北：巨流圖書  
199-233ページ)。
- 許志嘉 [2004] 『當代中共外交政策與中美關係』台北：生智文化事業。

張清敏 [2006] 『美國對台軍售政策研究——決策的視角——』北京：世界知識出版社。

< 英語文獻 >

- Bush, Richard C. [2005] *Untying the Knot: Making Peace in the Taiwan Strait*, Washington, D.C.: Brookings Institution.
- Carlucci, Frank, Robert Hunter, and Zalmay Khalilzad [2000] “Taking Charge: A Bipartisan Report to the President Elect on Foreign Policy and National Security,” RAND, [http://www.rand.org/pubs/monograph\\_reports/2006/MR1306.pdf](http://www.rand.org/pubs/monograph_reports/2006/MR1306.pdf), downloaded in November 18, 2006.
- Chase, Michael S. [2005] “U.S.-Taiwan Security Cooperation: Enhancing an Unofficial Relationship,” Nancy Bernkopf Tucker ed., *Dangerous Strait: The U.S.-Taiwan-China Crisis*, New York: Columbia University Press, pp. 162-185.
- Chen, Qimao [2002] “The Taiwan Factor in Sino-U.S. Relations,” *Research Report*, (2), Shanghai Center for RimPac Strategic and International Studies (CPSIS), April.
- Lampton, David M., and Richard Daniel Ewing [2002] “U.S. – China Relations in a Post-September 11th World,” Washington, D. C.: Nixon Center, August.
- Lampton, David M. [2001] “Cycles, Process, Constraints, and Opportunities in U.S. – China Relations,” Paper Presented at The Conference on Post-APEC China-US Relations, Shanghai Institute of International Studies, September 3-4, 2001 (戴維·藍普頓「美中關係中的循環，進程，約束與機遇」『世界經濟與政治』2002年第4期 pp.71-76)。
- Lague, David [2002] “This Is What It Takes,” *Far Eastern Economic Review*, 165 (16), pp. 22-24.
- The Heritage Foundation and the Project for the New American Century [2006] “Statement on the Defense of Taiwan,” <http://www.newamericancentury.org/Taiwandefensestatement.htm>, downloaded in November 18, 2006.
- Tucker, Nancy Bernkopf [2005] “Strategic Ambiguity or Strategic Clarity?” Nancy Bernkopf Tucker ed., *Dangerous Strait: The U.S.-Taiwan-China Crisis*, New York: Columbia University Press, pp. 186-211.
- [2009] *Strait Talk: United States-Taiwan Relations and the Crisis with China*, Cambridge, Mass. and London: Harvard University Press.
- Kan, Shirley A. [2008a] “Taiwan: Major U. S. Arms Sales since 1990,” *CRS Report for Congress*, Order Code RL30957, October 8, 2008.
- [2008b] “U.S.-China Counterterrorism Cooperation: Issues for U.S. Policy,” *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, Order Code RL33001, October 29, 2008.

- Romberg, Alan D. [2003] *Rein in at the Brink of the Precipice: American Policy toward Taiwan and U.S.-PRC Relations*, Washington, D.C.: Henry L. Stimson Center.
- Sutter, Robert [2005] “Sustained U.S. Leadership in Asia,” Robert M. Hathaway and Wilson Lee eds., *George W. Bush and East Asia: A First Term Assessment*, Washington, D.C: Woodrow Wilson International Center for Scholars, pp. 59-78.
- Mann, James [1999] *About Face: A History of America’s Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton*, New York: Alfred A. Knopf. (鈴木主税訳『米中奔流』共同通信社 1999年).

付表 米国政府が議会に通知した主要な対台湾武器輸出項目 (2000.6-2008.10)

年月日	武器名 (関連サポートを含む)	価格 (100万ドル)
2000.6.7	(39) Pathfinder/Sharpshooter navigation and targeting pods for F-16 fighters	234
2000.6.7	(48) AN/ALQ-184 ECM pods for F-16s	122
2000.9.28	(146) M109A5 howitzers, 152 SINCGARS radio systems	405
2000.9.28	(200) AIM-120C Advanced Medium-Range Air-to-Air Missiles (AM-RAAMs) for F-16 fighters	150
2000.9.28	(71) RGM-84L Harpoon anti-ship missiles	240
2000.9.28	Improved Mobile Subscriber Equipment (IMSE) communication system	513
2001.7.18	(50) Joint Tactical Information Distribution Systems (JTIDS) terminals (a version of Link 16) for data links between aircraft, ships, and ground stations	725
2001.9.5	(40) AGM-65G Maverick air-to-ground missiles for F-16s	18
2001.10.26	(40) Javelin anti-tank missile systems	51
2001.10.30	Logistical support for spare parts for F-5E/F, C-130H, F-16A/b, and IDF aircraft	288
2002.6.4	(3) AN/MPN-14 air traffic control radars	108
2002.9.4	(54) AAV7A1 assault amphibious vehicles	250
2002.9.4	Maintenance of material and spare parts for aircraft, radar systems, AM-RAAMA, and other systems	174
2002.9.4	(182) AIM-9M-1/2 Sidewinder air-to-air missiles	36
2002.9.4	(449) AGM-114M3 Hellfire II anti-armor missiles to equip AH-1W and OH-58D helicopters <sup>(注)</sup>	60
2002.10.11	(290) TOW-2B anti-tank missiles	18
2002.11.21	(4) Kidd-class destroyers	875
2003.9.24	Multi-functional Information Distribution Systems (for Po Sheng C4ISR data link upgrades)	775
2004.3.30	(2) Ultra High Frequency Long Range Early Warning Radars	1,776
2005.10.25	(10) AIM-9M Sidewinder and (5) AIM-7M Sparrow air-to-air missiles; continuation of pilot training and logistics support for F-16 fighters at Luke AFB, AZ	280
2007.2.28	(218) AMRAAMs and (235) Maverick air-to-ground missiles for F-16 fighters	421
2007.8.8	(60) AGM-84L Harpoon Block II anti-ship missiles	125
2007.9.12	(144) SM-2 Block IIIA Standard air-defense missiles (for Kidd-class destroyers)	272
2007.9.12	(12) P-3C maritime patrol/ASW aircraft	1,960
2007.11.9	Patriot configuration 2 ground systems upgrade	939
2008.10.3	(330) Patriot PAC-3 missiles	3,100
2008.10.3	(32) UGM-84L sub-launched Harpoon anti-ship missiles	200
2008.10.3	Spare parts for F-5E/F, C-130H, F-16A/B, IDF aircraft	334
2008.10.3	(182) Javelin anti-armor missiles	47
2008.10.3	Upgrade (4) E-2T aircraft (Hawkeye 2000 configuration)	250
2008.10.3	(30) AH-64D Apache Longbow attack helicopters	2,532

(出所) Kan [2008a: 58-59]。各武器名の頭につく括弧内の数字は数量を示している。

(注) 2005年1月4日、ロッキード・マーティン社が、400基以上のヘルファイヤー・ミサイルが約5000万ドルの価値があるとする合意書簡を公表した。